

評価対象年度	平成20年度
--------	--------

施策評価シート

政策	14	施策	33
----	----	----	----

施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実	施策担当部局	総務部、保健福祉部、 経済商工観光部	
「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	総務部 (危機対策課)

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。 災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。 行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。
その実現のために行う施策の方向	宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備 被災後の生活安定支援体制の整備 自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、幼年期からの防災教育の充実 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成 企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策への支援

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		13,118	66,569

施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

- 宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上30年以内で99%と切迫していることから、大規模災害時の被害を最小限にするため、地域ぐるみの防災体制の構築が求められている。(文部科学省地震調査研究推進本部 評価基準日平成21年1月1日)
- 前回発生した宮城県沖地震から既に30年以上が経過し、いつ発生してもおかしくない状況にある。
- 昨年6月に発生した「岩手・宮城内陸地震」により、県民の防災意識が非常に高まっている。
- 県民、企業の役割と県の責務を明らかにした、「震災対策推進条例」を制定した。(平成21年4月1日施行)

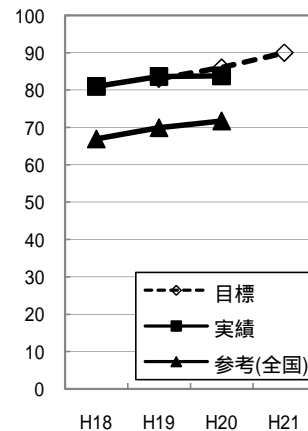
県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
この施策に対する重視度	重 要	重視の割合	43.9%	81.3%	45.1%	81.8%		
	やや重要		37.4%		36.7%			
	あまり重要ではない		6.3%		4.9%			
	重要ではない		1.2%		1.3%			
	わからない		11.3%		11.9%			
	調査回答者数		1,723		1825			
この施策に対する満足度	満 足	満足の割合	9.5%	41.8%	8.8%	42.1%		
	やや満足		32.3%		33.3%			
	やや不満		19.7%		17.6%			
	不満		5.4%		6.4%			
	わからない		33.1%		33.9%			
	調査回答者数		1,693		1796			
調査結果について			・重視度については、「重視」の割合が8割を超えており、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が4割であることから、この施策に対する満足度を高めていく必要がある。 ・優先すべき項目としては、「避難所の運営体制づくりへの支援」が高いことから、市町村等を支援していく必要がある。					

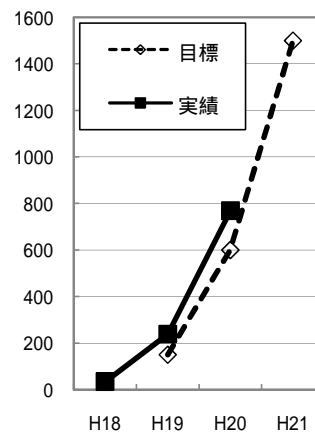
目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成してあらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	自主防災組織の組織率(単位:%) 組織率は、組織されている世帯数を全世帯数で除した数値と定義されている。(消防庁全国調査)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
目標値(a)		-	83.0	86.0	90.0	
実績値(b)		81.0	83.6	83.8	-	
達成(進捗)率(b)/(a)		-	101%	97%	-	
達成度		-	A	B	-	
目標値の設定根拠	・県内の自主防災組織数は約3,700であり、組織率は全国的に上位に位置しているが、市町村により温度差が見られることから、組織率の低い地域の組織率増加を目指し、平成21年度の目標値を90%とした。					
実績値の分析	・自主防災組織の組織率は、全国比較が可能であるものの、自主防災組織の活性度を示すものではないことから、いたずらに数値を追うのではなく、実質を充実させる取組が欠かせない。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値は平成18年が66.9%、平成19年が69.9%、平成20年が71.7%であり、当県は10位となっている。					



2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	防災リーダー研修受講者数(単位:人) 地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	150	600	1,500
		実績値(b)	34	239	770	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	159%	128%	-
達成度		-	A	A	-	
目標値の設定根拠	・県内の自主防災組織数は約3,700であり、中期的には、各組織1名の人材養成を行うことを目標とするが、平成21年度までの当面の目標値としては、企業や団体における防災リーダーの養成と併せ、累計1,500人以上とする。					
実績値の分析	・目標値に対しては順調に推移しているものの、今後の目標値の達成を目指し、養成研修を拡大して展開していく。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等について自主防災組織の組織率は、目標を僅かながらに下回った。防災リーダー研修受講者数は、予定を上回る受講申込があり、目標を達成した。自主防災組織については、組織率を高めるだけでは意味がなく、防災リーダー研修も併せて実施することで、自主防災組織の質の向上が図られると考えている。</p> <p>・県民意識調査結果からは、施策の「重視」の割合が8割を超えているが、「満足」の割合が4割であることから、更なる事業の推進を図る必要がある。</p> <p>・社会経済情勢等からは、「岩手・宮城内陸地震」が発生したことから、自主防災組織や地域ぐるみの防災体制の必要性が強く認識されている。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、各事業とも概ね成果を挙げつつあり、地域ぐるみの防災体制の充実化に寄与しているものと判断される。</p> <p>・以上のことから、施策の目的である自主防災組織の活動の活性化と、地域防災力の向上が図られつつあるので、本施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は概ね順調に進捗していると判断するが、施策を構成する事業はソフト対策が中心であり、県全体の地域防災力の底上げを図っていくためには、息の長い継続した取組が必要であることから、本事業構成を維持して継続する。</p>
<p>施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・地域ぐるみの防災体制を充実するには、「防災意識の高揚」が欠かせないものであり、地域住民だけでなく企業や事業所等も含めた防災活動の促進が必要である。</p>		
<p>次年度の対応方針 及び への対応方針</p> <p>・宮城県沖地震が切迫していることから、県民総ぐるみで地震に立ち向かう気運を更に高めていく必要があり、今後、地域防災力の向上に向け、自主防災組織のみならず幅広い人材育成について、スピード感を持って取り組んでいくほか、「防災意識の高揚」に効果が大きい事業については拡充していく。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況				事業の分析結果			次年度の方向性	
		県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
1	震災対策推進条例の制定 総務部・危機対策課	非予算的手法	-	-	-	-	妥当	ある程度 成果があった	-	維持
2	多文化共生・生活支援 事業(再掲) 経済商工観光部・国際政策課	2,552	災害時通訳 ボランティア の募集	2回	災害時通訳 ボランティア の登録人数	75人	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
3	避難施設等支援機能 強化対策事業 総務部・危機対策課	52,945	防災資機材 の備蓄箇所 数	7箇所	防災資機材 の備蓄箇所 数	7箇所	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	統合・廃 止
4	災害時要援護者支援 事業 保健福祉部・保健福祉総務課	非予算的手法	説明会の回 数	1回	個別マニ ュアル策定市 町村数	-	妥当	ある程度 成果があった	-	維持
5	災害ボランティア受入 体制整備事業 保健福祉部・社会福祉課	7,783	災害ボラン ティアコー ディネー ター養成研 修受講者数	230人	災害ボラン ティアコー ディネー ター養成研 修受講者数(累計)	1,052人	妥当	成果があった	効率的	維持
6	災害支援目録登録の充 実 総務部・危機対策課	非予算的手法	災害支援目 録登録団体 (累計)	67団体	災害支援目 録登録団体 (累計)	67団体	妥当	ある程度 成果があった	-	維持
7	地域防災力向上支援 事業 総務部・危機対策課	2,700	講習開催件 数	9回	講習受講者 数	531人	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
8	消防広域化促進事業 総務部・消防課	203	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
9	中小企業BCP策定支 援事業 経済商工観光部・商工経営支援課	386	出前講座 (講習会)・ セミナー開 催数	22回	講習会・セ ミナー受講 企業数(累計)	819社	妥当	ある程度 成果があった	効率的	拡充
事業費合計		66,569								